

第 6 5 期 連結計算書類の連結注記表

第 6 5 期 計算書類の個別注記表

ヒロセ電機株式会社

当社は、第 6 5 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 1 5 条の規定に基づき、平成 2 4 年 6 月 8 日（金）から当社ホームページ（<http://www.hirose.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、ヒロセエレクトリック(U. S. A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパ B.V.、ヒロセエレクトリック UK LTD.、博瀬電機貿易(上海)有限公司、廣瀬電機香港貿易有限公司、台廣電子股份有限公司、廣瀬香港有限公司、広瀬電機(東莞)有限公司、広瀬電機(蘇州)有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd.、P. T. ヒロセエレクトリックインドネシア、H S T(株)、廣瀬感應科技(香港)有限公司、ヒロセコリア(株)、ヒロセエレクトリックシンガポール Pte.Ltd.、広瀬科技(深圳)有限公司

当連結会計年度より、重要性が増したヒロセエレクトリックシンガポール Pte.Ltd.、広瀬科技(深圳)有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ヒロセ興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

威海広瀬電機有限公司、威海広瀬貿易有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称

ヒロセ興産(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広瀬電機(東莞)有限公司、博瀬電機貿易(上海)有限公司、広瀬電機(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法は、時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品及び仕掛品……総平均法

原材料……移動平均法

貯蔵品……最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年3ヶ月にわたり均等償却しております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」(当連結会計年度 48 百万円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」(当連結会計年度 2 百万円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,360 百万円
2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	146 百万円
支払手形	26 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	—	—	40,020

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,648	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,614	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	1,903	55.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

平成19年6月28日定時株主総会決議

新株予約権の数 205個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 20,500株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金並びに未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対しては、内部管理規定に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	107,703	107,703	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,344	23,344	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	33,543	33,753	209
②その他有価証券	52,368	52,368	—
(4) 未収入金	3,203	3,203	—
(5) 支払手形及び買掛金	10,415	10,415	—
(6) 未払法人税等	3,205	3,205	—
(7) デリバティブ取引 (※)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注 2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 837 百万円) は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	6,837 円 39 銭
2. 1 株当たり当期純利益	366 円 11 銭

個別注記表

重要な会計方針に係る事項の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法は、時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……………総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	4,445百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	4,741百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	20,035百万円

4. 保証債務

ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd.	16百万円 (617千RM)
ヒロセエレクトリックヨーロッパ B.V.	2百万円 (25千ユーロ)

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	132百万円
------	--------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	29,954百万円
2. 関係会社に対する営業費用	51,663百万円
3. 関係会社に対する営業取引以外の取引高	7,695百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加（注1）	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	4,706	709	—	5,416

（注1）増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加709千株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	720百万円
タックスヘイブン課税	478百万円
賞与引当金	394百万円
未払事業税	171百万円
その他	<u>346百万円</u>
繰延税金資産合計	2,111百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,315百万円
固定資産圧縮積立金	△ 479百万円
前払年金費用	<u>△ 82百万円</u>
繰延税金負債合計	△1,877百万円

繰延税金資産の純額 233百万円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が40百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金額が186百万円、それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注4)	科目	期末 残高 (注4)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
子会社	東北 ヒロセ 電機(株)	東京都 品川区	30	電子 部品 製造	直接 100%	兼任4名 うち 監査役 1名	製品の 仕入	コネク タ製品 の仕入 (注1)	17,428	買掛金	1,382
							設備の 賃貸	機械装 置等の 賃貸 (注2)	1,387	未収 入金	121
							経営 指導	製造に 関する 業務 受託 (注3)	511	未収 入金	41
子会社	郡山 ヒロセ 電機(株)	東京都 品川区	30	電子 部品 製造	直接 100%	兼任3名 うち 監査役 1名	製品の 仕入	コネク タ製品 の仕入 (注1)	17,206	買掛金	1,595
							設備の 賃貸	製造に 関する 業務 受託 (注3)	504	未収 入金	50
子会社	一関 ヒロセ 電機(株)	東京都 品川区	30	電子 部品 製造	直接 100%	兼任3名 うち 監査役 1名	製品の 仕入	コネク タ製品 の仕入 (注1)	10,896	買掛金	939
子会社	廣瀬電 機香港 貿易有 限公司	香港	39	電子 部品 販売	直接 100%	兼任2名	製品の 販売	コネク タ製品 の販売 (注1)	8,643	売掛金	705

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コネクタ製品の仕入及び販売価格は、市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 機械装置等の賃貸借取引については、物件の維持費に利息相当額を加味したうえで決定しております。

(注3) 製造に関する業務受託料については、実費相当分を徴収しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,068円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 232円44銭 |